

【様式】令和2年度地方創生臨時交付金活用事業実施状況等.xlsx

交付金活用事業名称	所管課	事業概要	決算額 単位：円	事業内容・成果及び実施状況
1 町立保育所等副食費無償化事業	保育課	収入減等の影響を受ける子育て世帯の生活を支援するため、町立保育所等を利用する全児童の副食費を無償化する。 (令和2年5月分～令和3年3月分の11ヶ月間)	55,865,880	町内在住で保育所等に通う児童の副食費および副食費相当額の減額又は補助 ・満3歳児クラス及び3歳児クラス以上の児童の副食費：4,500円を上限とした無償化(町立保育所は免除、民間園は補助) ・0歳～2歳児クラスの児童：所得及び第何子に応じて4,500円を上限に副食費相当額を減額(民間園には当該減額分を補助)
2 町立小中学校給食費無償化事業	学校教育課	収入減等の影響を受ける子育て世帯の生活を支援するため、町立小中学校の全児童・生徒の給食費を無償化する。	151,814,237	小学校児童2,380名弱に対し171日間(1児童当たり4万円程度)、中学校生徒1,280名弱に対し165日間(1生徒当たり4万5千円程度)の給食費を無償化し、子育て世帯を支援した。
3 子ども・高齢者等マスク配布事業	保育課 障がい福祉課 介護保険課	子ども・障がい児者・高齢者等への感染拡大を予防するため、感染予防対策としての「抗ウイルス加工素材の布マスク」を配布する。 ※保育所等利用3～5歳児・障がい福祉サービスおよび障がい児通所支援等利用者及び職員・介護保険サービス提供事業所等入所高齢者及び職員	12,547,971	【保育課】 子ども向けサイズ「抗ウイルス加工素材の布マスク」を町内の保育所(園)、認定こども園、幼稚園利用児童(3歳から5歳児)に配布(2,800枚)606,760円 【障がい福祉課】 障がい福祉サービス等の事業所職員及び利用者の新型コロナウイルス感染症感染予防のため、ひとりあたり2枚の配布を行った。497,200円 【介護保険課】 高齢者等への感染拡大を予防するため、感染予防対策としての「抗ウイルス加工素材の布マスク」を介護保険サービス提供事業所等入所高齢者及び職員に配布した。11,444,011円
4 水道料金減免事業	財政課	収入減等の影響を受ける家庭・事業者の生活・経済を支援するため、水道基本料金の半額を減免する。	40,060,979	R2.6月検針分からR3.3月検針分までの期間において、全ての水道使用者を対象に水道基本料金の50%を減免した。
5 休業要請支援金(府・市町村共同支援金)事業	産業振興課	休業要請の影響を受ける事業者を支援するため、休業要請に協力する事業者に支援金を交付する。	31,750,000	支給件数 法人14社 個人 99社計113社 支給内訳 法人14社×100万円=14,000,000円 個人99社×50万円=49,500,000円 計63,500,000円 63,500,000円×1/2(府、町共同のため)=31,750,000円

交付金活用事業名称	所管課	事業概要	決算額 単位：円	事業内容・成果及び実施状況
6 小・中・高校生等に対する特別給付金事業	生涯学習推進課	小・中学校及び高等学校等の臨時休業や外出自粛要請などに伴う児童生徒等の家庭の負担を軽減するため、小学校1年生から高校3年生に相当する年齢までの児童生徒等の保護者等に対し、子ども1人あたり1万円を給付する。	52,695,567	給付対象世帯のうち、98.7%の世帯に給付金を支給し、事業目的である家庭の負担軽減に資することができた。
7 妊婦応援特別給付金事業	子育て支援課	特別定額給付金の対象外である令和2年4月28日以降の妊産婦に対し、1人あたり10万円(多胎児の場合は第2子以降、1人につき10万円を加算する)を給付する。	27,969,528	妊婦応援特別給付金給付実績 給付実人数 278人(うち多胎妊婦1人) 給付延件数 279件×100,000円=27,900,000円
8 困きゆう事業者特別定額給付金事業	産業振興課	国の持続化給付金、大阪府の休業要請支援金または休業要請外支援金の対象外である町内事業者に対し、1事業者あたり10万円を給付する。	6,100,000	支給件数61社 支給金額 61社×10万円=6,100,000円
9 町内保育所等及び学童保育所従事者応援特別給付金事業	保育課	コロナ禍において、社会生活を維持するうえで必要な職場である認可保育所、認定こども園、認可外保育施設及び学童保育所で従事した保育士等に対し、1人あたり3万円を給付する。	12,240,000	○町内施設に勤務する保育士等に一人3万円給付(全408名) ・町立保育所勤務会計年度任用職員 149名 ・民間保育所、こども園、認可外保育園の職員 215名 ・学童保育所の職員 44名
10 新型コロナウイルス感染症対応緊急雇用対策事業	人事課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、内定取消等、就労への影響を受けた者を会計年度任用職員として雇用することで感染症拡大による経済的な影響を受けた者を支援する。また、熊取町版緊急生活・経済支援により増加した業務に対応する人員体制を構築する。	1,033,066	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、離職(解雇・雇止め等)や内定取消など、就労への影響を受けた方を対象に、会計年度任用職員として雇用することで、感染症拡大による経済的な影響を受けた方を支援すること及び感染症拡大に伴う熊取町緊急生活・経済支援等の対策業務対応の人員確保を目的とし、産業振興課(8/1～9/30)及び健康・いきいき高齢課(8/1～翌年3/31)でそれぞれ1名任用した。
11 ひとり暮らし高齢者みまもりお元気コール事業	健康・いきいき高齢課	高齢者緊急通報事業に新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者の見守り機能を追加し、自宅で健康に不安のある75歳以上のひとり暮らしの高齢者等に対して看護師が声かけをすることで不安を解消し、安心して生活できるよう支援する。具体的には、令和2年8月1日から令和3年3月31日までの期間において、緊急通報装置の設置及びお元気コール(週1回コールセンターからの電話により健康状態を確認する。)を無料で行う。	5,448,564	対象者約1600人に勧奨し、新規利用者が増加し、年度末利用者数が197人に倍増した。 ◆令和3年3月31日付利用者 197名(うちお元気コール利用者90名) ※令和2年7月31日付利用者(拡充前) 93名(うちお元気コール利用者1名)
12 高齢者外出サポートタクシーチケット配付事業	健康・いきいき高齢課	新型コロナウイルス感染症に感染した場合、重症化リスクが高く、電車やバス等の利用を控える傾向がある高齢者の通院や買い物等への外出を支援するため、令和3年3月31日を有効期限とするタクシーチケット5,000円分(500円×10枚)を配付する。	10,473,480	・タクシーチケット配布枚数 61,160枚 (対象者数6,116名×10枚) ・タクシーチケット利用枚数 23,100枚(37.77%)
13 自主防災組織に対する防災備蓄費等補助事業	危機管理課	新型コロナウイルス感染症と共存する社会に対応した自主防災組織活動が可能になるよう、マスク、消毒液等の備蓄物品の購入や訓練その他の対策に要する費用として、1組織あたり10万円に加え1,000人を超える組織の人口500人あたり5万円を加算した額を補助する。	5,700,000	町内全ての自主防災組織に対し、新型コロナウイルス感染症と共存する社会に対応した防災活動を行うために必要となる備蓄物資や防災資機材、訓練その他の対策費用を給付し、感染症対策も含めた地域防災力の向上に寄与した。 令和2年度に事業完了済み。

交付金活用事業名称	所管課	事業概要	決算額 単位：円	事業内容・成果及び実施状況
14 老人憩の家等に対する感染症対策補助事業	危機管理課	新型コロナウイルス感染症と共存する社会に対応した施設利用が可能になるよう、老人憩の家等の高齢者が利用する施設における感染症対策に要する費用として、1区・自治会あたり10万円を補助する。	3,900,000	町内全ての区・自治会に対し、主に高齢者が利用し地区集会所としても機能する老人憩の家を新型コロナウイルス感染症と共存しながら利用するために必要となる感染症対策に要する費用を給付し、コロナ禍における地域福祉の向上に寄与した。 令和2年度に事業完了済み。
15 小・中学校家庭用学習支援ソフト導入事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症拡大第2波、第3波等による臨時休業など、緊急時における家庭での学習環境を向上させるため、自宅でインターネットを活用してドリル教材として学べる学習支援ソフトを導入する。	814,000	学校臨時休業に備え、家庭のデバイスを利用できるオンライン型ドリル教材を導入した。
16 災害時指定避難所等に対する備品整備事業	危機管理課	新型コロナウイルス感染症と共存する社会に対応した避難所等の運営が可能になるよう、指定避難所等で使用する避難所用備品として間仕切りテントを整備する。	5,940,000	全ての町指定避難所において、新型コロナウイルス感染症と共存する社会に対応した避難所運営を可能とするため、飛沫対策として通常の間仕切りよりも効果の高いドーム型テントを配備し、コロナ禍における避難所生活の質の向上に寄与した。 令和2年度に事業完了済み。
17 GIGAスクール構想児童生徒1人1台端末整備事業	学校教育課	学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、児童生徒用タブレット端末の1人1台整備を実施する。	175,911,500	一人一台端末の整備にあたり、補助事業の活用で整備した端末(3人で2台)では不足する分を追加整備することで、児童生徒一人一人が端末を授業で活用できる環境を整備した。
18 子どもインフルエンザ予防接種事業	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症に加え、インフルエンザ流行も予想される中、感染予防及び医療体制を確保するため、本町に住居登録のある生後6箇月以上15歳に達する日の属する年度の年度末までの間にある住民等を対象に、インフルエンザ予防接種に要する費用について、接種1回につき4,500円を上限に助成する。	21,091,339	インフルエンザ任意接種助成実績 ①接種実人数 3,002人、 延べ接種回数 5,432回 ②接種実人数 610人、 延べ接種回数 610回 ③接種実人数 183人、 延べ接種回数 183回 ④接種実人数 88人、 延べ接種回数 88回 ①～④実人数 計 3,883人、 延べ接種回数 計6,313回
19 高齢者インフルエンザ予防接種事業	健康・いきいき高齢課	新型コロナウイルス感染症に加え、インフルエンザ流行も予想される中、重症化しやすい高齢者の感染予防及び医療体制を確保するため、本町に住居登録のある65歳以上の高齢者等を対象に、インフルエンザ予防接種に要する費用について、一部自己負担金を免除し無料とする。また、60歳未満の心臓や呼吸器等の内部障がい等を有する者の任意接種費用を無料とする。	41,613,863	感染予防対策とインフルエンザワクチン接種により、インフルエンザの流行はみられなかった。 接種に係る自己負担金を免除することにより接種数は約1.4倍で接種率が20%増加した。 ◆接種者数(接種率) R2:9,102人(73%) R1:6,483人(53%) H30:6,105人(50%)
20 小中学校給食事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症拡大による学校臨時休業に伴い、夏休みを短縮して授業日数を確保し、併せて給食実施日を追加することで、児童生徒の学習保障を支援する。	9,689,632	夏休みが短縮され、増加した授業日13日間にも給食を実施し、児童生徒の学習を支援した。これに伴い、調理業務委託追加費用として、小学校で6,302,319円、中学校で3,387,313円を負担した。

交付金活用事業名称	所管課	事業概要	決算額 単位：円	事業内容・成果及び実施状況
21 PCR検査(熊取モデル)事業	健康・いきいき高齢課	町内事業所に勤務する者で行政検査対象外のものを対象に、町内に所在する大学が、大阪府の補助金を活用し、PCR検査機器の整備を行い、町はその検査に係る資材の購入費用を助成することで、まん延時におけるひっ迫した検査状況の緩和を図る。また、その検査体制を活用し、PCR検査を実施することにより、住民の新型コロナウイルス感染症感染への不安を軽減する。	2,471,180	<p>新型コロナウイルス感染症まん延時において、円滑にPCR検査(行政検査)が実施できる体制の構築と、クラスターにおけるPCR検査(熊取モデル)の検査機関としての活用を、関西医療大学と連携協定を締結し実施した。</p> <p>◆PCR検査に係る資材の購入費用の補助 検査機器等設備整備事業補助金:2,178,935円</p> <p>◆PCR検査実績 行政検査:61件 クラスター対応:7件</p>
22 子ども・子育て支援交付金	保育課 子育て支援課	小学校の臨時休業等に伴う学童保育所の平日午前からの開所等に係る費用を助成する。	5,379,387	<p>【保育課】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための小学校の臨時休業に伴い学童保育所を平日午前から開所した14日間14クラブ分の費用の内(国1/3、府1/3、町1/3)町負担分に助成した。 補助対象事業16,095,137円、交付金充当額5,367,137円</p> <p>【子育て支援課】 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)における新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校等の臨時休業等により利用する場合の利用者の利用料軽減相当額を補助するもの。</p> <p>実人数4人 延べ人数15人 17.5時間×@700/時間=12,250円</p>
23 学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一斉臨時休業に係る対応及び一斉臨時休業からの再開を支援するため、感染予防対策としての「抗ウイルス加工素材の布マスク」を配布する。	1,799,380	一斉臨時休校後の学校再開に伴い、抗ウイルス加工素材のマスクを私立学校や支援学校を含め町内小中学生に2枚ずつ配布した。
24 学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一斉臨時休業に係る対応及び一斉臨時休業からの再開を支援するため、感染予防対策としてのアルコール消毒液等を購入する。	24,404,040	学校再開に伴い各小中学校において感染症予防や学習の保障のため必要なアルコールなどの消耗品や、空気清浄機等の備品を購入した。
25 公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) 情報通信機器を整備し、多様な環境にある子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で実現するため、モバイルルーターを購入する。	316,800	遠隔学習に対応するためマイク付きカメラを各学校に2台ずつ購入した。
26 公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 情報通信機器を整備し、多様な環境にある子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で実現するため、GIGAスクールサポーターを配置する。	4,082,320	令和2年8月から令和3年3月の間、GIGAスクールサポーターを派1名人材派遣にて配置することで、学校の情報ネットワークについての技術的サポートや一人一台端末導入利用についてもサポートを行った。

交付金活用事業名称	所管課	事業概要	決算額 単位：円	事業内容・成果及び実施状況
27 学校臨時休業対策費補助金	学校教育課	学校給食中止に伴う保護者の経済的負担を軽減するため、学校給食中止の際取り消しできなかった食材費の事業者負担に対する補助を実施する。	2,824,034	学校休校に伴う給食中止の際、取り消しできず支払を行った食材費として、小学校で1,911,938円、中学校で912,096円を補填した。
28 教育支援体制整備事業費補助金	学校教育課	多様な外部人材が学校の教育活動に参画する取組を支援するため、児童生徒の学習等のサポートや、学習プリント等の準備、消毒作業等を担うサポートスタッフを配置する。	3,336,984	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校施設の消毒作業等を担うスクールサポートスタッフを各校1名を目指して順次配置し、年度末時点で8校中7人を配置することができた。また、学習支援員14名を配置し、学校一斉休業期間中の学習の遅れに対して、児童生徒への学習をサポートしたり、学習プリント等の準備を行った。